

# 第67期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



ツツキデンキ  
都築電気株式会社

# C O N T E N T S

---

株主のみなさまへ .....	2
セグメント別の概況 .....	3
対処すべき課題と施策 .....	5
財務ハイライト .....	7
連結財務諸表 .....	9
個別財務諸表 .....	11
企業集団および当社の状況 .....	13
株式の状況および会社の概要 .....	14



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第67期中間報告書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による懸念材料が見受けられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資ならびに個人消費といった内需主導により、景気は回復基調をたどりました。

当社グループが関連する情報通信業界では、情報ネットワークサービスにおいてIP化への要求は引き続き活発であり、今後の市場拡大が期待できます。

また、新しいソリューションビジネスとして、業務プロセスの一部または全部を委託するアウトソーシングの需要が増加してきております。

電子デバイスでは、携帯端末向けLSI、トランジスタ、3.5インチHDD等の需要は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはあらゆるビジネスチャンスをつかみ、大型案件や新規案件の確実な受注獲得に取り組み、付加価値の高いソリューション・サービスの提供により、事業活動を展開いたしました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は、売上高557億3,535万円（前年同期比1.6%増）、経常利益10億7,453万円（同60.0%増）、中間純利益は4億7,741万円（同75.2%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

ネットワーク社会の高度化により、システム導入や情報セキュリティ対策は、戦略的企業経営の基盤として位置づけられ、お客さまのニーズも高まってきております。

当社グループの総合力を発揮するために、トータルソリューションを提供し、業績の拡大および収益力の一層の強化を図ってまいります。

株主のみなさまには、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

### ● 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスでは、音声とデータの統合ネットワークサービスであるIPシステムを今後当社グループにとってのコアビジネスと位置づけ、最新のIPソリューションを提供すべく、ネットワーク構築力、コンサルティング力、サポート力の向上を目指してまいりました。

しかし、一部の業種（金融業）や小規模システムでは、依然として従来型システムの導入が主流となっており、IPソリューション商談は大規模なネットワークシステムの構築にとどまりました。

このような状況の中、お客さまからの一層のコスト削減要請、他社との競争激化等の影響もあり、売上は目標を下回りました。

システムインテグレーションサービスでは、高度なソリューション力が求められる大型開発案件を中心に、製造業、流通業、不動産業、アミューズメント関連等に対し、当社グループの業種・業務ノウハウによる技術力を活かし、受注拡大に努めてまいりました。また、システム開発では、開発プロセスの効率化・品質の向上・リスク分析等のプロジェクトマネジメントを徹底したことにより、売上は目標を上回りました。

メンテナンスサービスでは、IPおよび従来型ネットワークシステムのメンテナンスに積極的に取り組み、お客さまのニーズを的確に捉えたサービスを展開いたしました。情報システムのメンテナンスでは、「ツツキヘルプデスク」および「ツツキサポートセンター」による障害発生時の的確なサポート体制により、サービスの向上に努めました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は367億5,933万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は5億147万円（同132.3%増）となりました。



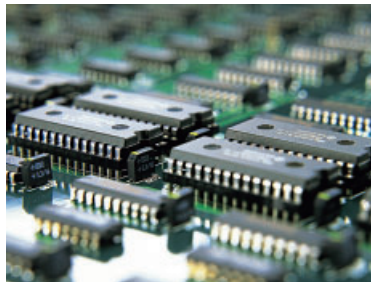
## ● 電子デバイス

携帯端末向けLSIの大型案件および電源システム向けトランジスタ、3.5インチHDDは順調に推移いたしました。

生産・技術サービスでは、カラオケ機器等のOEM製品の生産に加え、平成18年5月に稼働させましたPCケース（ケース、電源、ファン）のEMS<sup>(\*)</sup>ビジネスが堅調に推移し、ハードディスク・プリンタ・カラオケ機器等の修理業務についても引き続き順調に推移いたしました。また、受託開発においても、FA機器、民生機器向けの大規模なASICの開発物件を順調に受託することができました。

サプライビジネスでは、価格競争と多様化したニーズに対応し、更なる品揃えの充実と納期短縮、価格対応力の強化を図り、コンピュータ用品、文具等の拡販に努めました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は183億7,485万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4億1,867万円（同11.5%増）となりました。



## ● その他

人材派遣事業では、派遣社員の増加により堅調に推移いたしました。

環境関連事業では、脱臭ビジネスの新規顧客獲得に努めましたが、空調機器の工事費の低減等もあり厳しい状況が続きました。

移動体無線・携帯電話工事では、運行管理システム商談の増加、無線装置の導入等により順調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は6億116万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3,074万円（同300.6%増）となりました。

(\*) EMS (Electronics Manufacturing Service)  
電子機器の製造や設計を担うサービスのこと。

お客さまの情報化への投資は、戦略的企業経営の基盤としての重要性を増し一層の拡大が見込まれます。同時に、そのニーズは多様化・高度化しソリューションビジネスにおける競争は、ますます激化してきております。

こういった事業環境のもと、収益力の向上により企業価値を高めることが当社グループ最大の課題であるとの認識に立ち、以下の点について注力してまいります。

### ■IPビジネスの推進

ネットワークシステムの設計力強化および新技術の習得により、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するとともに、次世代ネットワークシステム(NGN)構想への基盤づくりを推進してまいります。



### ■独自ソリューションビジネスの推進

当社グループで培ってきた業種・業務ノウハウを活かした経験により、取引先との連携、キャリア・ベンダとのアライアンスを更に強化し、競争力のある独自ソリューションビジネスを推進してまいります。

### ■BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の拡販

アウトソーシングでは、お客さまのITライフサイクルを総合的にサポートし、サーバ管理等の特定業務を受託するBPOの拡販に努めてまいります。

### ■プロジェクト管理の強化

プロジェクト商談では、管理手法を徹底し、営業とSEが一体となった進捗管理・リスクマネジメントを行い、SEのスキル向上によりシステム開発・運用の品質向上ならびに効率化への取り組みを強化してまいります。

### ■Webによるマーケティング推進

インターネットを多面的に利用したマーケティングを企画・推進することで、お客さまとの交流を深め、受注拡大を目指してまいります。なお、進捗状況は当社ホームページに開示いたします。



## ■内部統制の推進

内部統制として、顧客重視のリスクマネジメントを行い、継続的な品質改善プログラムを実施して、お客さまの満足度向上を目指します。

## ■人材の育成

人材は、当社における最も重要な経営資源であります。お客さまの満足度向上を目的としたビジネススキルおよびヒューマンスキルの向上を図り、より付加価値の高いソリューションを提供できるIP技術者やITスペシャリストの育成を進めてまいります。

# TOPIX

## 経済産業大臣賞を受賞

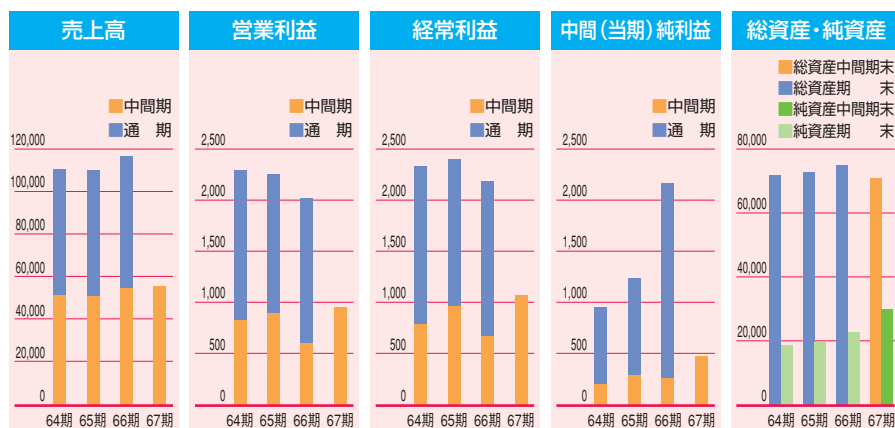
当社グループの都築テクノサービス株式会社（コンピュータシステム、ネットワーク機器、端末機器等のハードウェアメンテナンスを運営するトータルサービスプロバイダです。）は、情報化促進貢献企業として、平成18年10月に経済産業大臣より「情報化促進部門」の表彰を受賞いたしました。

本表彰は、ITを活用した障害管理システムの構築により、システム障害に係る現場情報の早期伝達・共有化を図り、技術者の迅速な派遣や障害修復時間の短縮を実現し、保守サービスにおける顧客満足度の向上に大きく寄与したことが評価されました。



## ■企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第64期 平成16年3月期	第65期 平成17年3月期	第66期 平成18年3月期	第67期 平成19年3月期 当中間連結会計期間
売 上 高 (百万円)	110,697	110,222	116,877	55,735
営 業 利 益 (百万円)	2,296	2,259	2,017	956
経 常 利 益 (百万円)	2,329	2,411	2,189	1,074
中間(当期)純利益 (百万円)	954	1,248	2,173	477
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.08	48.66	85.67	18.90
総 資 産 (百万円)	72,178	72,990	74,960	71,045
純 資 産 (百万円)	18,876	19,854	23,030	30,010

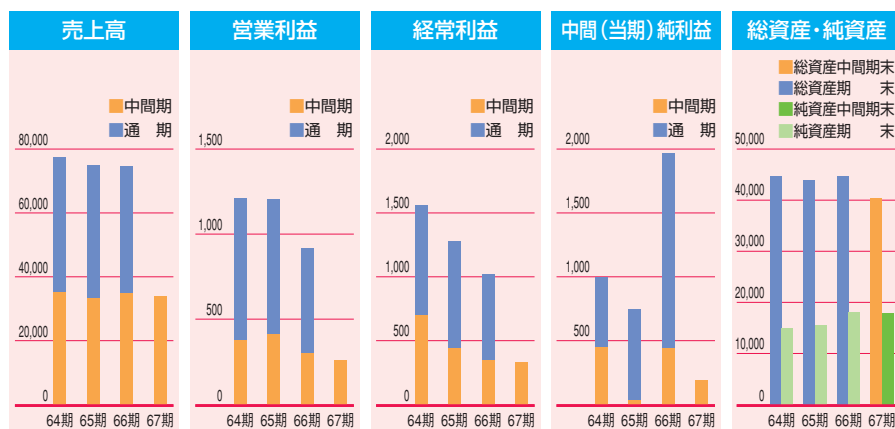


(単位：百万円)



## ■当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第64期 平成16年3月期	第65期 平成17年3月期	第66期 平成18年3月期	第67期 平成19年3月期 当中間会計期間
売 上 高 (百万円)	77,407	74,959	74,636	34,026
営 業 利 益 (百万円)	1,214	1,207	920	263
経 常 利 益 (百万円)	1,566	1,281	1,022	339
中間(当期)純利益 (百万円)	1,003	748	1,966	200
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.61	29.56	77.77	7.95
総 資 産 (百万円)	44,768	43,842	44,686	40,370
純 資 産 (百万円)	15,026	15,533	18,245	18,109



(単位：百万円)

## 中間連結貸借対照表(要旨) (平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>54,776</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,591</b>
現金及び預金	11,209	支払手形及び買掛金	19,124
受取手形及び売掛金	32,401	短期借入金	7,721
たな卸資産	8,746	1年以内に返済予定の長期借入金	958
繰延税金資産	1,630	未払法人税等	413
その他	939	賞与引当金	1,951
貸倒引当金	△152	その他	3,423
<b>固定資産</b>	<b>16,269</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,444</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,817</b>	長期借入金	2,040
土地	2,394	退職給付引当金	5,135
その他	1,423	負ののれん	253
		その他	14
<b>無形固定資産</b>	<b>358</b>	<b>負債合計</b>	<b>41,035</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,093</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	7,550	<b>株主資本</b>	<b>21,524</b>
長期貸付金	871	資本金	9,812
繰延税金資産	1,939	資本剰余金	3,476
その他	2,391	利益剰余金	8,283
貸倒引当金	△658	自己株式	△48
<b>資産合計</b>	<b>71,045</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,617</b>
		その他有価証券評価差額金	1,617
		<b>少数株主持分</b>	<b>6,867</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>30,010</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>71,045</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,494百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書（要旨）

（平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	55,735
売上原価	47,315
売上総利益	8,419
販売費及び一般管理費	7,462
営業利益	956
営業外収益	214
営業外費用	96
経常利益	1,074
特別利益	22
特別損失	8
税金等調整前中間純利益	1,088
法人税、住民税及び事業税	383
法人税等調整額	58
少数株主利益	169
中間純利益	477

（注）1株当たり中間純利益 18円90銭

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,115
IV 現金及び現金同等物の増減額	△2,189
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,342
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,153

## 中間連結株主資本等変動計算書（要旨）

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△75		△75			△75
役員賞与			△8		△8			△8
中間純利益			477		477			477
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△277	88	△188
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	393	△4	389	△277	88	200
平成18年9月30日残高	9,812	3,476	8,283	△48	21,524	1,617	6,867	30,010

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 中間貸借対照表(要旨) (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>28,789</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,141</b>
現金及び預金	6,401	支払手形及び買掛金	9,490
受取手形及び売掛金	14,609	短期借入金	4,390
たな卸資産	6,075	1年以内に返済予定の長期借入金	650
繰延税金資産	1,248	賞与引当金	1,191
その他	601	その他	2,418
貸倒引当金	△147		
<b>固定資産</b>	<b>11,580</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,120</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,444</b>	長期借入金	1,350
土地	672	退職給付引当金	2,770
その他	772	その他	0
<b>無形固定資産</b>	<b>276</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,261</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,859</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	5,427	<b>株主資本</b>	<b>16,704</b>
関係会社株式	1,489	資本金	9,812
長期貸付金	121	資本剰余金	3,476
関係会社長期貸付金	826	利益剰余金	3,463
敷金・保証金	773	自己株式	△48
繰延税金資産	1,179	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,405</b>
その他	901	その他有価証券評価差額金	1,405
貸倒引当金	△619		
関係会社投資損失引当金	△240	<b>純資産合計</b>	<b>18,109</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,370</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,370</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 842百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書(要旨)

(平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	34,026
売上原価	28,150
売上総利益	5,876
販売費及び一般管理費	5,613
営業利益	263
営業外収益	138
営業外費用	62
経常利益	339
特別利益	5
特別損失	6
税引前中間純利益	338
法人税、住民税及び事業税	49
法人税等調整額	88
中間純利益	200

(注) 1株当たり中間純利益 7円95銭

## 中間株主資本等変動計算書(要旨)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,812	3,476	3,338	△44	16,583	1,662	1,662	18,245
当中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て			—		—			—
剰余金の配当			△75		△75			△75
中間純利益			200		200			200
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当中間会計 期間中の変動額(純額)						△256	△256	△256
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	124	△4	120	△256	△256	△136
平成18年9月30日残高	9,812	3,476	3,463	△48	16,704	1,405	1,405	18,109

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

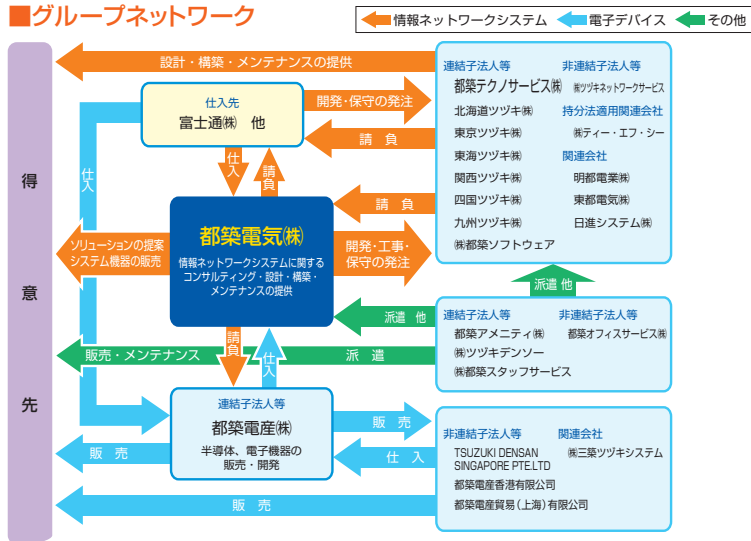
## ■企業集団の主要な事業内容

事業区分	主な取扱い製品およびサービス
情報ネットワークシステム	◇主な取扱い機器 ○IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇各種ソリューション ○ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野にかかわる各種業務ソリューション ◇サポート&サービス ○ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらにかかわる受託設計開発およびコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

## ■企業集団の主要な拠点

当 社	本社：東京都港区新橋六丁目19番15号 支店：北海道（札幌市）、神奈川（横浜市）、名古屋（名古屋市）、京都（京都市）、大阪（大阪市）、神戸（神戸市）、高松（高松市）、九州（福岡市）
都築電産株式会社	本社：東京都港区西新橋二丁目5番3号
都築カサービス株式会社	本社：東京都港区東新橋二丁目12番11号

## ■グループネットワーク

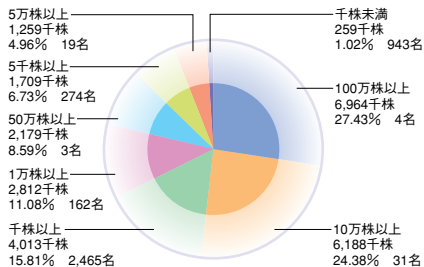


# 株式の状況および会社の概要 (平成18年9月30日現在)

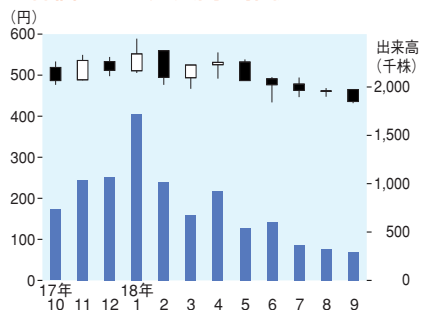
## ■株式の状況

●発行可能株式総数	98,920,000株
●発行済株式の総数	25,387,802株
●株主数	3,901名

## ■所有株式数別状況



## ■株価および売買高の推移



## ■会社概要

●商号	都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)
●本社	〒105-8665 東京都港区新橋六丁目19番15号 (東京美術倶楽部ビル) <a href="http://www.tsuzuki.co.jp/">http://www.tsuzuki.co.jp/</a>
●創立	昭和7年5月1日
●資本金	9,812,930,540円
●従業員数	1,200名 (連結2,311名)

## ■取締役および監査役

代表取締役社長	都 築 東 吾
専務取締役	平 岡 文 人
取締役	鳥 渡 守 一
取締役	神 谷 讓 一
取締役	安 藤 始 治
取締役	竹 内 喜 夫
取締役	間 塚 道 義
取締役	南 舘 本 美 博
取締役	上 田 英 雄
取締役	水 島 浦 久
取締役	吉 井 一 満
常勤監査役	内 田 出 典 也
常勤監査役	大 田 勝 卓
監査役	高 谷 卓 健
監査役	辻 岡

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
定時株主総会	6月	同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 (郵便物送付・電話照会)
基準日	3月31日		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
権利確定日	3月31日 (中間配当金は9月30日)	公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ ( <a href="http://www.tsuzuki.co.jp/">http://www.tsuzuki.co.jp/</a> ) に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

(お知らせ) 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間受付しております。



## 【ホームページのご案内】

<http://www.tsuzuki.co.jp/>



当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。

最新のトピックスを随時更新し、当社およびグループ会社の事業活動の動向をご紹介しますので、ぜひアクセスしてください。